

第 79 期

# 上半期報告書

平成 21 年 4 月 1 日から  
平成 21 年 9 月 30 日まで



代表取締役社長 渡 邊 忠 泰

## 株主の皆様へ

株主の皆様にはますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

平素は格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、当社第79期上半期（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）の決算を終了いたしましたので、ここにその概況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧、ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成21年12月

代表取締役社長 渡 邊 忠 泰

# 事業の概況

(平成21年4月1日から  
平成21年9月30日まで)

## 1. 当上半期の業績の概況

### (1) 事業の経過及び成果

当上半期におけるわが国経済は、景気対策の効果により一部に景気底打ちの兆しが見られるものの、企業業績の停滞による設備投資の減少に加え、雇用情勢の悪化や個人消費の低迷は依然として続いており、実体としては厳しい状況で推移しました。

道路建設業界におきましても、公共投資は引続き低水準で推移していることから、受注競争が一段と激化し、厳しい事業環境にありました。

当社グループでは、このような状況下、顧客第一・品質重視の経営姿勢を堅持し、工事受注と製品販売の拡大に向けて既存顧客の深耕や、新規顧客の開拓などに総力を挙げてまいりました。その結果、受注高は166億1千1百万円（前年同期135億3千2百万円）、売上高は、109億1千3百万円（前年同期108億7千5百万円）となりました。

利益につきましては、大変厳しい事業環境のなか、施工効率の改善やコスト削減などに取り組みました結果、経常損失が、3億5千8百万円（前年同期の経常損失10億6千9百万円）となり、四半期純損失は、2億2千8百万円（前年同期の四半期純損失10億8千7百万円）となりました。

なお、当社グループの売上高は、通常の営業形態として、下半期に完成する工事の割合が上半期に比べ著しく大きくなります。一方、営業所経費、販売費及び一般管理費がほぼ均等に発生するという季節の変動があります。

### (2) 部門別の事業の概況

#### ①工事部門

当上半期受注高は、公共工事の発注抑制等、厳しい受注環境が続くなか、民間工事の受注確保に積極的な営業活動を展開しましたが、146億2千5百万円（前年同期115億9千8百万円）となりました。

完成工事高は、前年度繰越工事が少なかったものの、順調に施工高が伸び完成計上したことから、89億2千7百万円（前年同期89億4千1百万円）となりました。

完成工事総利益は、利益率の改善に努めました結果、3億3千2百万円（前年同期1億5千2百万円）となりました。

#### ②製品等販売部門

当上半期受注高、売上高は、官公庁工事発注量の減少に伴う販売量が低迷するなか、民間顧客開拓などにより19億8千6百万円（前年同期19億3千4百万円）となりました。

製品等売上総利益は、コスト削減等による利益率の改善等により、3億1千1百万円（前年同期は製品等売上総損失1億3千万円）となりました。

③当上半期の部門別受注高、売上高及び繰越高（連結）（単位：百万円）

部門別 \ 項目	前期繰越高	当 上 半 期 受 注 高	当 上 半 期 売 上 高	当 上 半 期 繰 越 高
工 事 部 門	8,740	14,625	8,927	14,438
製 品 部 門	—	1,986	1,986	—
計	8,740	16,611	10,913	14,438

（注）記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

④業績の推移（連結）（単位：百万円）

期 別 \ 項 目	当 上 半 期 自平成21年4月1日 至平成21年9月30日	前 年 上 半 期 自平成20年4月1日 至平成20年9月30日	前 期 自平成20年4月1日 至平成21年3月31日
受 注 高	16,611	13,532	35,020
売 上 高	10,913	10,875	41,800
四半期（当期） 売上総利益	643	21	2,649

（注）記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 2. 当社が対処すべき課題

今後のわが国経済は、家計への分配を増やすことに力を置いた新政権の施策により、個人消費を中心とした景気回復が期待されるものの、雇用・設備投資の調整圧力が残り、回復は緩やかなものととどまるものと予測されます。

道路建設業界におきましても、官庁建設投資がますます減少傾向で推移し、公共工事、民間工事とも量的減少が続く状況は変わらず、受注競争の激化とともに低採算工事や受注単価の下落など、経営環境は一段と厳しさを増すものと予想されます。

当社グループといたしましては、このような情勢のなか、受注量確保を最重要課題として既存顧客との関係強化や新分野、新規事業への進出により、顧客の拡充に努めてまいります。また、品質重視の施工管理や確実な工程管理の強化を図るとともに、経営コストの一層の削減に努めて財務体質の強化に取り組んでまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

## 上半期連結貸借対照表

(平成21年9月30日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>(資産の部)</b>		<b>(負債の部)</b>	
<b>流動資産</b>	<b>15,314,091</b>	<b>流動負債</b>	<b>15,348,564</b>
現金預金	4,198,358	支払手形及び工事未払金等	5,071,225
受取手形及び完成工事未収入金等	4,890,674	短期借入金	5,514,050
未成工事支出金	4,972,829	一年以内償還予定社債	100,000
その他のたな卸資産	256,472	一年以内返済予定長期借入金	216,596
繰延税金資産	193,816	未払法人税等	37,817
その他	970,640	未成工事受入金	3,201,929
貸倒引当金	△ 168,699	賞与引当金	131,409
<b>固定資産</b>	<b>9,594,762</b>	完成工事補償引当金	24,725
<b>有形固定資産</b>	<b>8,344,746</b>	工事損失引当金	143,680
土地	6,001,629	その他	907,130
その他(純額)	2,343,116	<b>固定負債</b>	<b>4,618,651</b>
<b>無形固定資産</b>	<b>74,441</b>	社債	300,000
<b>投資その他の資産</b>	<b>1,175,575</b>	長期借入金	240,778
投資有価証券	781,292	繰延税金負債	39,226
長期貸付金	110,465	再評価に係る繰延税金負債	1,170,441
破産更生債権等	384,108	退職給付引当金	2,766,829
繰延税金資産	3,773	その他	101,375
その他	291,444	<b>負債合計</b>	<b>19,967,215</b>
貸倒引当金	△ 395,508	<b>(純資産の部)</b>	
<b>繰延資産</b>	<b>12,167</b>	<b>株主資本</b>	<b>3,449,537</b>
社債発行費	12,167	資本金	1,751,500
<b>資産合計</b>	<b>24,921,022</b>	資本剰余金	869,602
		利益剰余金	832,027
		自己株式	△ 3,592
		評価・換算差額等	1,474,335
		その他有価証券評価差額金	58,695
		土地再評価差額金	1,414,139
		為替換算調整勘定	1,500
		少数株主持分	29,933
		<b>純資産合計</b>	<b>4,953,806</b>
		<b>負債・純資産合計</b>	<b>24,921,022</b>

## 上半期連結損益計算書

(平成21年4月1日から  
平成21年9月30日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売上高		10,913,988
売上原価		10,270,163
売上総利益		643,825
販売費及び一般管理費		953,316
営業損失		309,491
営業外収益		
受取利息及び配当金	14,303	
持分法による投資利益	6,599	
その他	10,968	31,872
営業外費用		
支払利息	74,102	
その他	6,413	80,516
経常損失		358,135
特別利益		
貸倒引当金戻入額	36,648	36,648
特別損失		
固定資産除却損	5,623	
割増退職金	3,143	8,766
税金等調整前四半期純損失		330,253
税法上人株主利益		△105,082
少数株主利益		3,705
四半期純損失		228,876

## 上半期貸借対照表

(個別)

(平成21年9月30日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>(資産の部)</b>		<b>(負債の部)</b>	
<b>流 動 資 産</b>	<b>14,888,550</b>	<b>流 動 負 債</b>	<b>15,004,778</b>
現金預金	4,005,302	支払手形	2,903,096
受取手形	1,408,315	工事未払金	2,013,053
完成工事未収入金	2,563,019	短期借入金	5,500,000
売掛金	905,842	一年以内償還予定社債	100,000
未成工事支出金	4,781,442	一年以内返済予定長期借入金	200,000
販売用不動産	10,956	リース債	2,731
材料貯蔵品	242,200	未払金	152,975
短期貸付金	59,173	未払費用	66,878
仮払消費税等	115,928	未払法人税等	37,195
前払消費税	681,271	未成工事受入金	3,085,434
繰延税金資産	189,185	仮受消費税等	555,673
その他	92,948	預り金	63,700
貸倒引当金	△ 167,036	賞与引当金	130,000
<b>固 定 資 産</b>	<b>9,474,122</b>	完成工事補償引当金	23,500
<b>有形固定資産</b>	<b>8,216,383</b>	工事損失引当金	143,680
建物及び構築物	1,519,590	設備支払手形	26,859
機械装置及び車両	582,334	<b>固 定 負 債</b>	<b>4,552,227</b>
工具器具及び備品	42,877	社債	300,000
土地	5,915,595	借入金	200,000
リース資産	10,256	長期未払金	80,633
建設仮勘定	145,728	リース債	8,037
<b>無形固定資産</b>	<b>73,724</b>	繰延税金負債	39,226
ソフトウェア	17,849	再評価に係る繰延税金負債	1,170,441
特許実権	23,333	退職給付引当金	2,753,887
その他	32,541	<b>負 債 合 計</b>	<b>19,557,005</b>
投資その他の資産	1,184,015	<b>(純資産の部)</b>	
投資有価証券	504,324	<b>株 主 資 本</b>	<b>3,345,260</b>
関係会社株式	307,517	資本金	1,751,500
関係会社出資金	198,822	資本剰余金	869,602
長期前払費用	109,116	資本準備金	600,000
破産更生債権等	365,550	その他資本剰余金	269,602
その他	155,683	<b>利 益 剰 余 金</b>	<b>727,749</b>
貸倒引当金	△ 377,792	その他利益剰余金	727,749
投資損失引当金	△ 82,700	繰越利益剰余金	727,749
繰延資産	12,167	<b>自 己 株 式</b>	<b>△ 3,592</b>
社債発行費	12,167	評価・換算差額等	1,472,574
		その他有価証券評価差額金	58,435
		土地再評価差額金	1,414,139
<b>資 産 合 計</b>	<b>24,374,840</b>	<b>純 資 産 合 計</b>	<b>4,817,835</b>
		<b>負債・純資産合計</b>	<b>24,374,840</b>

## 上 半 期 損 益 計 算 書

(平成21年4月1日から)  
(平成21年9月30日まで)

(個別)

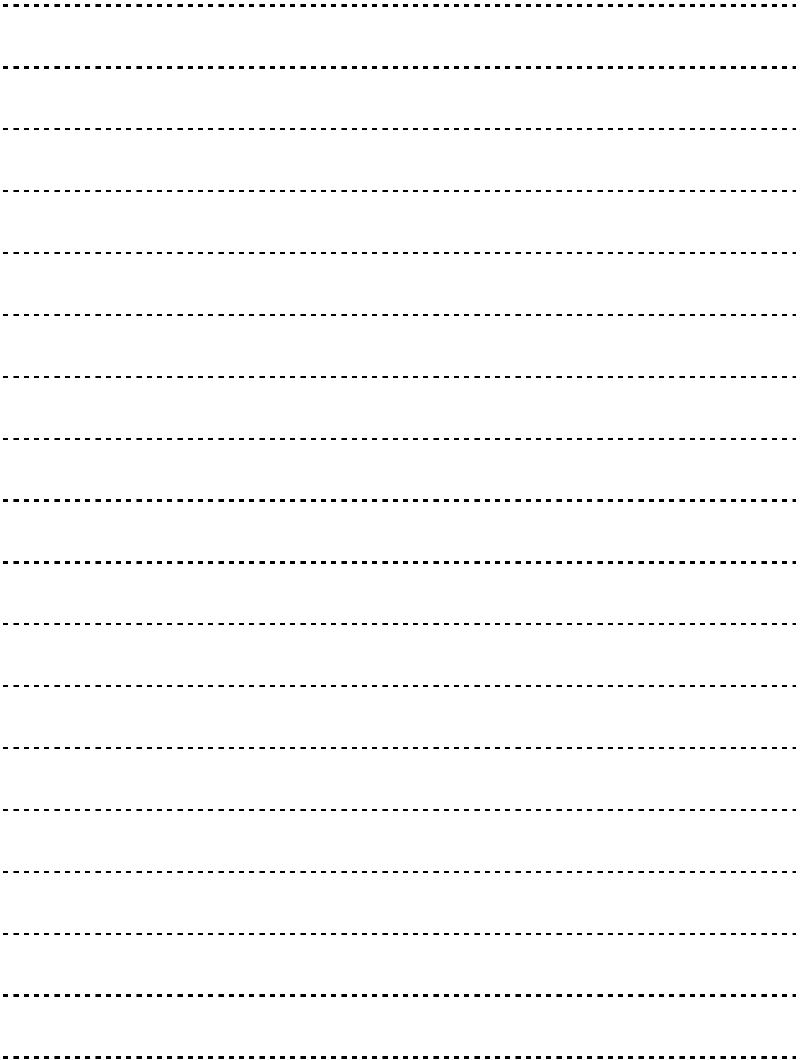
(単位：千円)

科 目	金	額
売 上 高		10,680,020
完 成 工 事 高	8,670,013	
製 品 等 売 上 高	2,010,006	
売 上 原 価		10,062,935
完 成 工 事 原 価	8,442,090	
製 品 等 売 上 原 価	1,620,844	
売 上 総 利 益		617,084
完 成 工 事 総 利 益	227,923	
製 品 等 売 上 総 利 益	389,161	
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		905,138
営 業 損 失		288,053
営 業 外 収 益		30,592
受 取 利 息 及 び 配 当 金 他	20,652	
そ の 他	9,939	
営 業 外 費 用		78,992
支 払 利 息 他	72,603	
そ の 他	6,389	
経 常 損 失		336,453
特 別 利 益		36,160
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	36,160	
特 別 損 失		8,766
固 定 資 産 除 却 損 金	5,623	
割 増 退 職 金	3,143	
税 引 前 四 半 期 純 損 失		309,059
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税		22,834
法 人 税 等 調 整 額		△124,860
四 半 期 純 損 失		207,034



<メ モ 欄>

A series of 20 horizontal dashed lines for writing.



## 株 主 メ モ

事業年度  
定時株主総会  
基準日

4月1日から翌年3月31日まで  
毎年6月に開催いたします。  
定時株主総会の議決権 3月31日  
中間配当 9月30日  
期末配当 3月31日

※ その他必要がある場合は、あらかじめ  
公告する一定の日

単元株式数  
上場証券取引所  
公告方法

1,000株  
ジャスダック証券取引所  
電子公告により行います。  
<http://www.watanabesato.co.jp>  
ただし、電子公告によることができないや  
むを得ない事由が生じた場合は、日本経済  
新聞に掲載して行います。

株主名簿管理人／特別口座の口座管理機関  
株式会社だいこう証券ビジネス

株主名簿管理人事務取扱場所  
東京都中央区日本橋兜町14番9号  
株式会社だいこう証券ビジネス 東京支社

### 【各種お問合せ先】

株式会社だいこう証券ビジネス 証券代行事務センター

■株式事務に関するご照会

電話 0120-255-100 (通話料無料)

■特別口座に関するご照会

電話 0120-351-465 (通話料無料)

[受付時間 9:00~17:00(土、日、祝祭日、12月31日~1月3日を除く)]

■WEBサイト <http://www.daiko-sb.co.jp/>

### 【株式のお手続きについてのご注意】

- (1) 株主様の住所変更、単元未満株式の買取請求、配当金の口座振込のご指定その他各種お手続きにつきましては、お取引口座のある証券会社等にお申出ください。上記株主名簿管理人だいこう証券ビジネスではお取扱いできませんのでご注意ください。  
なお、特別口座に記録された株式に係る各種お手続きにつきましては、特別口座の口座管理機関である上記だいこう証券ビジネスにお申出ください。
- (2) 未払配当金につきましては、上記だいこう証券ビジネスでお取扱いいたします。
- (3) 株券電子化に伴い、株主様のご住所・お名前の文字に、(株)証券保管振替機構(ほふり)が指定していない漢字等が含まれている場合は、その一部または全部をほふりの指定する文字またはカタカナに置き換えて株主名簿にご登録いたしております。そのため、株主様への通知物の宛先が、ほふりの指定した文字またはカタカナに置き換えられることがありますのであらかじめご了承ください。株主様のご住所・お名前の文字に関するお問い合わせは、お取引口座のある証券会社等へお願いします。